

平成30年度 中間市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度中間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,023,740千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67条)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金による共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

平成30年2月27日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		54,789
	1 負担金	54,789
2 使用料及び手数料		419,155
	1 使用料	419,000
	2 手数料	155
3 国庫支出金		280,000
	1 国庫補助金	280,000
4 繰入金		723,039
	1 繰入金	723,039
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		7,056
	1 雑入	7,056
7 市債		539,700
	1 市債	539,700
歳入合計		2,023,740

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		407,781
	1 総務管理費	407,781
2 下水道維持管理費		16,638
	1 下水道維持管理費	16,638
3 建設費		784,122
	1 建設費	784,122
4 公債費		814,699
	1 公債費	814,699
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		2,023,740

第 2 表 債務負担行為

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム構築業務委託料	自 平成 3 1 年度 至 平成 3 1 年度	6, 7 7 4

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	417,800	証 書 貸 借 又 は 証 券 発 行	2.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上げ償還又は低利に借換え することができる。
公 共 下 水 道 事 業 (特 別 措 置 分)	63,200			
公 共 下 水 道 事 業 (公 営 企 業 会 計 適 用)	15,800			
流 域 下 水 道 事 業	42,900			
計	539,700			

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	54,789	77,300	△22,511
2 使用料及び手数料	419,155	418,153	1,002
3 国庫支出金	280,000	388,000	△108,000
4 繰入金	723,039	704,100	18,939
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	7,056	7,056	0
7 市債	539,700	773,400	△233,700
歳入合計	2,023,740	2,368,010	△344,270

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	407,781	407,200	581			15,800	391,981	
2 下水道維持管理費	16,638	14,803	1,835				16,638	
3 建設費	784,122	1,146,992	△362,870	280,000		460,700	4,198	39,224
4 公債費	814,699	798,515	16,184			63,200	59,175	692,324
5 予備費	500	500	0					500
歳出合計	2,023,740	2,368,010	△344,270	280,000		539,700	471,992	732,048

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		分担金及び負担金	54,789	77,300	△22,511			
	1	負 担 金	54,789	77,300	△22,511			
	1	下水道受益者負担金	54,789	77,300	△22,511	1 現年度分	53,789	1 現年度分 53,789
						2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
2		使用料及び手数料	419,155	418,153	1,002			
	1	使 用 料	419,000	418,000	1,000			
	1	公共下水道使用料	419,000	418,000	1,000	1 現年度分	418,000	1 現年度分 418,000
						2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
	2	手 数 料	155	153	2			
1	総務手数料	155	153	2	1 総務手数料	155	1 指定工事店証再交付手数料 3 2 指定工事店指定手数料 100 3 指定工事店継続指定手数料 10 4 責任技術者登録手数料 10 5 責任技術者登録更新手数料 10 6 責任技術者再交付手数料 2 7 受益者負担金督促手数料 10 8 下水道使用料督促手数料 10	
3		国庫支出金	280,000	388,000	△108,000			
	1	国庫補助金	280,000	388,000	△108,000			
	1	下水道事業費国庫補助金	280,000	388,000	△108,000	1 下水道事業費国庫補助金	280,000	1 公共下水道事業費補助金 280,000
4		繰 入 金	723,039	704,100	18,939			
	1	繰 入 金	723,039	704,100	18,939			

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	一般会計繰入金	723,039	704,100	18,939	1 一般会計繰入金	723,039	1 一般会計繰入金 723,039
5		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
6		諸収入	7,056	7,056	0			
	1	雑入	7,056	7,056	0			
	1	雑入	7,056	7,056	0	1 雑入	7,053	1 消費税還付金 7,000 2 消費税還付加算金 5 3 申請書売払収入 9 4 構造図売払収入 9 5 排水設備設置基準書 9 6 工事施工マニュアル書売払収入 20 7 雑入 1
						2 延滞金加算金及び過料	2	1 受益者負担金延滞金 1 2 下水道使用料延滞金 1
						3 各種返還金	1	1 流域下水道維持管理負担金返還金 1
7		市債	539,700	773,400	△233,700			
	1	市債	539,700	773,400	△233,700			
	1	公共下水道事業債	496,800	700,900	△204,100	1 公共下水道事業債	496,800	1 公共下水道事業債(一般) 417,800 2 公共下水道事業債(特別措置分) 63,200 3 公共下水道事業債(公営企業会計適用) 15,800

(公共下水道事業特別会計)

(款) 7 市 債
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 流域下水道事業債	42,900	72,500	△29,600	1 流域下水道事業債	42,900	1 流域下水道事業債（一般） 42,900
歳 入 合 計	2,023,740	2,368,010	△344,270			

(公共下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 総務費	407,781	407,200	581	407,781				
1 総務管理費	407,781	407,200	581	407,781				
1 一般管理費	407,781	407,200	581	使用料及び手数料 391,933 諸収入 48 市債 15,800				
						2 給 料	11,840	1 〔総務課〕 職員人件費 22,343 給料 (11,840)
						3 職員手当等	7,035	扶養手当 (624) 管理職手当 (588)
						4 共 済 費	3,701	通勤手当 (51) 住居手当 (288)
						7 賃 金	1,383	時間外勤務手当 (278) 期末勤勉手当 (4,966)
						8 報 償 費	9,462	児童手当 (240) 一般職員共済費 (3,468)
						9 旅 費	104	2 〔下水道課〕 公共下水道事業の事務 に要する経費 385,438
						11 需 用 費	697	臨時職員社会保険料 (233)
						12 役 務 費	230	臨時職員賃金 (1,383)
						13 委 託 料	19,168	受益者負担金報償金 (9,462) 旅費 (104)
						14 使用料及び 賃借料	680	消耗品費 (600) 印刷製本費 (97)
						18 備品購入費	200	通信運搬費 (228) 手数料 (2) 地図情報システム保守等業務委託料 (951)
						19 負担金補助 及び交付金	353,280	下水道台帳管理システム保守等業務 委託料 (1,944) 職員健康診断委託料 (162)
						23 償還金利子 及び割引料	1	受益者負担金システム保守点検委託 料 (247) 公営企業会計移行業務委託料 (12,960)
								公営企業会計システム構築業務委託 料 (2,904) 使用料及び賃借料 (680)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								備品購入費 (200)
								職員給与等負担金 (3,908)
								上水道課事務委託負担金 (18,800)
								流域下水道処理負担金 (326,400)
								ポンプ排水助成金 (800)
								北九州市下水道処理負担金 (2,741)
								職員厚生会負担金 (172)
								下水道協会研修会負担金 (16)
								福岡県内市下水道推進協議会負担金 (20)
								日本下水道協会年会費 (92)
								福岡県下水道協会年会費 (50)
								日本下水道協会九州地方支部年会費 (16)
								遠賀川下流流域下水道促進協議会負担金 (235)
								融資あっせん利子補給金 (30)
								受益者負担還付金 (1)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 2 下水道維持管理費
 (項) 1 下水道維持管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2								
	16,638	14,803	1,835	16,638				
1								
	16,638	14,803	1,835	16,638				
1								
	16,638	14,803	1,835	使用料及び手数料 16,638				
						2 給 料	2,714	1 〔総務課〕職員人件費 4,494 給料 (2,714)
						3 職員手当等	1,097	時間外勤務手当 (109) 期末勤勉手当 (988)
						4 共 済 費	683	一般職員共済費 (683)
						11 需 用 費	7,714	2 〔下水道課〕下水道施設の維持管理 に要する経費 12,144
						12 役 務 費	71	光熱水費 (1,710) 修繕料 (6,004)
						13 委 託 料	4,296	保険料 (71) マンホールポンプ情報配信業務委託 料 (518)
						14 使用料及び 賃借料	63	マンホールポンプ維持管理委託料 (3,728) ガス探知機保守点検委託料 (50) 使用料及び賃借料 (63)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 建設費	784,122	1,146,992	△362,870	744,898	39,224			
1 建設費	784,122	1,146,992	△362,870	744,898	39,224			
1 公共下水道建設費	737,554	1,072,094	△334,540	分担金及び負担金 3,685 使用料及び手数料 466 国庫支出金 280,000 市債 417,800	35,603	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金 27 公 課 費	19,681 10,384 5,682 558 136 40,300 799 630,000 30,000 14	1 〔総務課〕 職員人件費 35,747 給料 (19,681) 扶養手当 (540) 管理職手当 (417) 通勤手当 (326) 住居手当 (324) 時間外勤務手当 (602) 期末勤勉手当 (7,935) 児童手当 (240) 一般職員共済費 (5,682) 2 〔下水道課〕 公共下水道事業に要する経費 701,807 燃料費 (310) 修繕料 (150) 印刷製本費 (98) 保険料 (118) 手数料 (18) 土木積算システム保守点検委託料 (300) 実施設計業務委託料 (40,000) 複写機賃借料 (704) 土木積算システムデータ使用料 (95) 管渠築造工事 (630,000) ガス管水道管移設補償費 (25,000) 家屋補償費 (5,000) 公課費 (14)
2 流域下水道建設費	46,568	74,898	△28,330	使用料及び手数料 47	3,621	19 負担金補助及び交付金	46,568	1 〔下水道課〕 流域下水道建設に要する経費 46,568

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				市債 42,900				流域下水道事業費負担金 (46,568)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明			
				特定財源	一般財源	区 分	金 額				
4			公債費	814,699	798,515	16,184	122,375	692,324			
	1		公債費	814,699	798,515	16,184	122,375	692,324			
		1	元 金	586,111	562,262	23,849	分担金及び負 担金 50,104 使用料及び手 数料 6,344 市債 45,467	484,196	23 償還金利息 及び割引料	586,111	1 〔下水道課〕長期債償還金元金に要 する経費 586,111 償還金利息及び割引料 (586,111)
		2	利 子	228,588	236,253	△7,665	使用料及び手 数料 2,727 市債 17,733	208,128	23 償還金利息 及び割引料	228,588	1 〔下水道課〕長期債償還金利息に要 する経費 228,588 償還金利息及び割引料 (228,588)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5	予備費	500	500	0		500		
1	予備費	500	500	0		500		
1	予備費	500	500	0		500	予備費	500
								1 [下水道課] 予備費 予備費 500 (500)
歳 出 合 計		2,023,740	2,368,010	△344,270	1,291,692	732,048		

(公共下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		共 済 費	合 計	
		給 料	職員手当			
本 年 度	9	34,235	18,036	52,271	9,833	62,104
前 年 度	9	33,962	18,309	52,271	9,609	61,880
比 較	0	273	△ 273	0	224	224

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	1,164	1,005		377	612	989	13,889				
	前 年 度	1,164	1,003		378	540	1,542	13,682				
	比 較	0	2	0	△ 1	72	△ 553	207	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	備 考
給 料	273	昇給に伴う増加分	680	平均定昇率 2.00%
		その他の増減分	△ 407	人事異動等に伴う減額
職員手当	△ 273	その他の増減分	△ 273	人事異動等に伴う減額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	321,700
	平均給与月額 (円)	354,932
	平均年齢 (歳)	39.9
平成29年8月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,011
	平均給与月額 (円)	352,345
	平均年齢 (歳)	38.9

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	151,500
大 学 卒	179,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成30年1月1日 現 在	1 級		
	2 級	3	33.3
	3 級	1	11.1
	4 級	3	33.4
	5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	7 級		
	計	(0) 9	(0.0) 100.0
	平成29年8月1日 現 在	1 級	
2 級		3	33.3
3 級		1	11.1
4 級		3	33.4
5 級		1	11.1
6 級		1	11.1
7 級			
計		(0) 9	(0.0) 100.0

() は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有

() は再任用職員のみ

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
中間市公共下水道事業公営企業 会計移行支援業務委託料 (下水道課)	38,778	自平成28年度 至平成29年度	11,656	自平成30年度 至平成31年度	20,194		20,100		94

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 営 企 業 債	13,340,061	13,573,099	539,700	586,111	13,526,688
(1) 下 水 道 事 業 債	13,340,061	13,573,099	539,700	586,111	13,526,688
計	13,340,061	13,573,099	539,700	586,111	13,526,688

